

【参考】多摩地域各市における一般廃棄物処理基本計画の理念・方針・数値目標

市町村名	計画期間	理念（基本目標）	基本方針等	数値目標			
				項目	基準年度	中間目標年度	目標年度
八王子市	平成31年度～平成40年度 (2019年度～2028年度)	『循環型都市八王子』の実現	1.市民及び事業者と市の協働した取り組みの推進 2.3Rの取り組みによる家庭系ごみ減量・資源化の推進 3.さらなる事業系ごみ減量・資源化の推進 4.安定・継続的なごみ・資源物処理体制の確立	3項目	平成29年度 (2017年度)	平成35年度 (2023年度)	平成40年度 (2028年度)
				1人1日あたりの総排出量	777g/人・日	760g/人・日	740g/人・日
				リサイクル率	33.9%	35%	35%
				CO2（二酸化炭素）排出量	49,892t-CO2/年	40,000t-CO2/年	38,000t-CO2/年
立川市	平成27年度～令和6年度 (2015年度～2024年度)	「未来へつなごう ごみをつくらないライフスタイル」	1.家庭ごみ減量の推進 2.事業系ごみ減量の推進 3.安定したごみ処理	5項目 ※下位指標あり	平成19年度 (2007年度)	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
				ごみ排出量（民間処理施設搬入分を含む）	61,844t	49,852t	41,660t
				燃やせるごみ量（清掃工場搬入量）	45,584t	25,504t	22,483t
				資源化率	33.8%	43.2%	45.1%
				埋立量	605t	0t	0t
				ごみ処理施設の稼働率 上段：清掃工場	94.7%	100%	100%
				下段：総合リサイクルセンター ※基準年度：平成25年度（2013年度）	100%	89%	100%
武蔵野市	令和元年度～令和10年度 (2019年度～2028年度)	『環境負荷の少ない省エネルギー・省資源型の持続可能な都市を目指す』	『市民・市民団体・事業者・行政の連携の再構築』	3項目	平成29年度 (2017年度)		令和10年度 (2028年度)
				市民一人1日当たりの家庭系ごみ排出量	633g/人/日		588g/人/日以下
				事業系持込ごみ年間当たりの排出量	5,729t/年		5,649t/年
				最終処分量の削減	搬入配分量を順守		搬入配分量の順守
三鷹市	平成28年度～令和4年度 (2016年度～2022年度)	「持続可能な循環型社会の形成に向けたごみ処理の推進」	1.“ごみ”の発生抑制の推進 2.リデュース、リユース、リサイクルの推進 3.拡大生産者責任の明確化 4.ごみ処理の効率化 5.ごみ（し尿を含む）の適正処理の確保 6.ごみ減量・資源化の啓発活動の推進	4項目	平成27年度 (2015年度)	平成30年度 (2018年度)	令和4年度 (2024年度)
				一人1日あたりのごみ総排出量	725g	692g	688g
				リサイクル率	31.7%	30.1%	35%
				上段：分別リサイクル率	41.0%	39.8%	45%
				下段：総資源化率			
				ごみ焼却量	31,826t	31,677t	31,500t
				最終処分量	未記載	0	0
青梅市	平成29年度～平成43年度 (2017年度～2031年度)	「環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を目指したまちづくり」	1.4Rの推進 2.市民・事業者・行政の役割分担の明確化 3.適正処理・処分の推進 4.資源管理の推進 5.ごみ処理業務の合理化および効率化	2項目	平成22年度 (2010年度)		平成38年度 (2026年度)
				総排出量	44,200t/年		38,071t/年
				総資源化率	36.1%		40%
昭島市	平成28年度～平成37年度 (2016年度～2025年度)	未来につなぐ循環型のまちづくり	1.3Rの推進 2.資源化の推進 3.適正処理の推進 4.市民・事業者・本市の三者による協働 5.ごみ処理体制の効率化	4項目	平成26年度 (2014年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
				集団回収量を除く家庭ごみ1人1日あたりの排出量	606.6g	579g	555g
				事業系ごみの総排出量	5,706t	5,499t	5,327t
				総資源化率	37.1%	39.4%	41.3%
				最終処分量	31t	搬入配分量を遵守	搬入配分量を遵守
調布市	平成31年度～平成34年度 (2019年度～2022年度)	未来のため地球のためさらに減量・リサイクル～みんなではぐくむ「もったいない」の心～	1.家庭系ごみの削減 2.さらなるリサイクルの推進 3.適正かつ安定的な処理の確保	3項目	平成25年度 (2013年度)	平成29年度 (2017年度)	平成34年度 (2022年度)
				家庭系ごみ原単位	390.2g/人日	374.2g/人日	360g/人日
				資源化率	46.0%	43.5%	43%
				最終処分量	0	0	0
町田市	令和3年度～令和12年度 (2021年度～2030年度)	町田市民・事業者・市は、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を原則として、徹底したごみ減量、資源化を進め、持続可能で環境負荷の少ない都市を目指します。	1.「市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。」 2.「家庭系ごみの減量を進めます。」 3.「事業系ごみの減量を進めます。」 4.「環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます。」 5.「社会的課題への対応を強化します。」	3項目	平成31年度 (2019年度)		令和10年度 (2030年度)
				1人1日あたりのごみ排出量	768g/人・日		714g/人・日
				総資源化率	31%		40%
				温室効果ガス排出量	約 34,000 t-CO2		約 24,000 t-CO2
小金井市	令和2年度～令和12年度 (2020年度～2030年度)	循環型都市『ごみゼロタウン小金井』	1.発生抑制を最優先とした3Rの推進 2.安全・安心・安定的な適正処理の推進	2項目	平成30年度 (2020年度)		令和12年度 (2030年度)
				市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	368g/人・日		355g/人・日
				埋立処分量	0		0
小平市	平成30年度～平成34年度 (2018年度～2022年度)	こつこつ小平『もったいない』が根づくまち	1.廃棄物の発生抑制（Reduce リデュース） 2.再使用の促進（Reuse リユース） 3.再生利用の推進（Recycle リサイクル） 4.適正処理の維持・向上	2項目	平成24年度 (2012年度)	平成28年度 (2016年度)	平成34年度 (2022年度)
				市民一人1日当たりごみ・資源物総量（排出物原単位）	770.6g/人日	731.8g/人日	640g/人日以下
				市民一人1日当たりごみ量（処理ごみ量原単位）	594.6g/人日	560.2g/人日	480g/人日以下
				最終処分量	0		0
日野市	平成29年度～平成38年度 (2017年度～2026年度)	ごみゼロ（焼却・埋立てごみゼロ）により地球環境問題の解決及び循環型社会の実現に向けてみんなで取り組むまち・日野	1.市民・事業者・市協働でのリデュース（発生回避）・リデュース（発生抑制）リユース（再使用）・リターン（返却・再利用）によるごみの更なる減量 2.一人ひとりのリサイクル意識の向上による、限りある資源の有効利用 3.5R（リデュース・リデュース・リユース・リターン・リサイクル）に向けた、効果的な普及啓発・情報提供 4.3市の連携体制強化と関係者の信頼関係確立による、安全・安心かつ効率的なごみ処理体制の確立・運用 5.循環型社会を支える、適正なごみ処理体制の継続	4項目	平成27年度 (2015年度)	平成33年度 (2021年度)	平成38年度 (2026年度)
				1人1日あたりのごみ・資源物排出量（多摩地域で一番少ない排出量）	648g/人・日	590g/人・日	550g/人・日
				総資源化率（多摩地域での上位（トップ5））	35.3%	42.0%	45.0%
				焼却処理量	33,138t/年	28,000t/年	26,000t/年
				最終処分量	17t/年	0t/年	0t/年
東村山市	令和3年度～令和12年度 (2021年度～2030年度)	「限りある資源の未来への継承」と「環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現」	1.徹底した発生抑制・排出抑制の推進 2.環境負荷の低減に配慮したリサイクルの推進 3.普及啓発の充実 4.市民・市民団体・事業者との協働	2項目	令和元年度 (2019年度)		令和12年度 (2030年度)
				1人1日当たりの総ごみ排出量	688.1g/人日		640.0g/人日以下
				埋立処分量	0t/年		0t/年
国分寺市	平成31年度～平成40年度 (2019年度～2028年度)	清潔で環境に優しい循環型都市	1.ごみ減量の推進 2.ごみの資源化の促進 3.事業系ごみの適正処理 4.ごみ・資源物の安定的かつ効率的な処理	4項目	平成29年度 (2017年度)		平成40年度 (2028年度)
				ごみ・資源物総排出量	620.1g/人・日		569.8g/人・日
				処理後のリサイクル率	45.6%		46.2%
				焼却量	18,284t		16,314t
				埋立処分量	0t		0t

市町村名	計画期間	理念（基本目標）	基本方針等	数値目標			
				項目	基準年度	中間目標年度	目標年度
国立市	平成28年度～平成37年度 (2016年度～2025年度)	多摩地域のトップランナーをめざして	1. さらなるごみ排出抑制（くにたちE C Oプロジェクト（5 R））の推進 2. 事業系ごみの減量とリサイクルの推進 3. 循環型社会づくり・低炭素社会づくりの総合的な取組みの推進 4. 安全かつ安定的な処理、処分取組みの推進	9項目	平成25年度 (2013年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
				総ごみ排出量	835.8g/人日 22,730t/年	720.4g/人日 19,563t/年	701.3g/人日 18,872t/年
				可燃ごみ量（収集及び持込み量：家庭系及び事業系）	528.4g/人日	422.7g/人日	396.3g/人日
				不燃ごみ量（収集及び持込み量：家庭系及び事業系）	66.3g/人日	46.4g/人日	43.1g/人日
				粗大ごみ量（収集及び持込み量：家庭系及び事業系）	21.9g/人日	19.1g/人日	16.4g/人日
				有害ごみ量（収集及び持込み量：家庭系及び事業系）	0.9g/人日	0.7g/人日	0.7g/人日
				資源ごみ量（収集及び持込み量：家庭系及び事業系）	169.7g/人日	182.4g/人日	195.2g/人日
				集団回収量	48.6g/人日	49.1g/人日	49.6g/人日
				総資源化率	35.6%	40.8%	43.2%
				焼却残灰排出量	1,509.4t	1,195.1t	1,115.9t
福生市	平成29年度～平成43年度 (2017年度～2031年度)	環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を目指したまちづくり	1.3Rの推進 2.市民・事業者・行政の役割分担の明確化 3.適正処理・処分の推進 4.ごみ処理から資源管理への転換 5.ごみ処理業務の合理化及び効率化	2項目	平成22年度 (2010年度)		平成38年度 (2026年度)
				総排出量	18,392t/年		14,326t/年
				総資源化率	37.0%		41.6%
狛江市	令和3年度～令和12年度 (2021年度～2030年度)	「環境負荷の少ない持続可能な循環型社会づくり」	1.4Rの推進 2.市民・事業者・行政の取組内容の明示化 3.適正な中間処理・最終処分の推進	1項目	平成30年度 (2018年度)		令和12年度 (2030年度)
				市民1人1日当たりのごみ排出量	662g/人・日		609g/人・日
東大和市	平成30年度～平成34年度 (2018年度～2022年度)	廃棄物の発生・排出抑制に努め、廃棄物の減量を推進します。	1.廃棄物の発生・排出抑制に努め、廃棄物の減量を推進する 2.中間処理と最終処分を考慮し、廃棄物の減量を推進する 3.市民・事業者・行政の三者が一体となり、廃棄物の減量施策を推進する	3項目	平成28年度 (2016年度)		平成34年度 (2022年度)
				市民一人1日当たりの廃棄物排出量	679.7g/人・日		650g/人・日
				衛生組合への廃棄物搬入量（資源物及び有害ごみを除く）（一人1日当たり）	490.7g/人・日		470g/人・日
				最終処分量	10m3		搬入配分量以下
清瀬市	平成29年度～平成33年度 (2017年度～2021年度)	なし	1.『3R原則』に基づくごみ処理 2.本市の地域特性を踏まえた施策の展開	2項目	平成27年度 (2015年度)		平成33年度 (2021年度)
				家庭ごみ原単位	434g/人・日		399g/人・日
				ごみ排出量	13,881t/年		13,000t/年
東久留米市	平成29年度～平成33年度 (2017年度～2021年度)	「自然つながり 活力あるまち」東久留米	1.3Rから適正処理へ、優先順位に基づく処理の推進 2.ごみから資源への意識の転換 3.パートナーシップの構築とそれぞれの主体的実践の促進	4項目	平成27年度 (2015年度)		平成33年度 (2021年度)
				家庭ごみ原単位	584g/人・日		505g/人・日
				ごみ排出量	25,020t/年		21,325t/年
				ごみ原単位	769g/人・日		687
				資源化率	37.3%		42.1%
武蔵村山市	平成30年度～平成39年度 (2018年度～2027年度)	市民、事業者及び市が協働して4Rを目指す	1.リデュース(断る)・リデュース(発生抑制)・リユース(再利用)の推進 2.リサイクル(資源化)の推進 3.適正処理の推進 4.市民・事業者・市の協働	3項目	平成28年度 (2016年度)	平成34年度 (2022年度)	平成39年度 (2027年度)
				排出物原単位	775g/人日	683g/人日	642g/人日
				収集ごみ原単位	496g/人日	414g/人日	381g/人日
				リサイクル率(資源化率)(エコセメントを含む)	34.3%	36.9%	38.0%
多摩市	平成25年度～平成34年度 (2013年度～2022年度)	協働の力で環境負荷の少ない循環型のまち多摩を構築する	1.発生抑制・排出抑制：製品等がごみとなることを抑制する 2.資源化：排出されたごみ等をできるだけ資源として適切に利用する 3.適正処分：どうしても資源として利用できないものは適正に処分する 4.協働の取り組み：市民・事業者・市が協働した取り組みを行う	3項目	平成23年度 (2011年度)		平成34年度 (2022年度)
				市民1人当たりごみ排出量（燃やせるごみ・燃やせないごみ・粗大ごみ・有害性ごみ）	654.1g/人・日		588.7g/人・日
				（総ごみ量）	41,911t/年		40,142t/年
				資源化率	未記載		40.0%
				埋立量	未記載		ゼロに近づける
稲城市	平成31年度～令和5年度 (2019年度～2023年度)	4R+1の推進による循環型まちづくり	なし	3項目	平成24年度 (2012年度)	平成29年度 (2017年度)	令和5年度 (2023年度)
				1人1日あたりごみ排出量（燃やせるごみ、燃やせないごみ）	476g	451g (452g以下)	440g以下
				1人1日あたり総排出量（資源含む市収集ごみ・資源物、持ち込みごみ、集団回収の計）	766g	722g (758g以下)	700g以下
				資源化率（市収集資源物+集団回収+中間処理後の資源化量）÷（総排出）	32.9%	31.5% (36%以上)	33%以上
羽村市	平成29年度～平成43年度 (2017年度～2031年度)	「環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を目指したまちづくり」	1.3Rの推進 2.市民・事業者・行政の役割分担の明確化 3.適正処理・適正処分の推進 4.ごみ処理から資源循環への転換 5.ごみ処理業務の合理化及び効率化	2項目	平成22年度 (2010年度)	平成31年度 (2019年度)	平成38年度 (2026年度)
				総排出量	17,869t/年	(15,796t/年)	14,974t/年
				総資源化率	37.9%	42.6%	42.8%
あきる野市	平成30年度～平成44年度 (2018年度～2032年度)	『清潔で快適な資源循環型社会システムの構築』	1.「3Rの推進」 2.「体系的な循環型システム構築の推進」 3.「環境に配慮した収集・処理の推進」 4.「ごみの発生・排出状況に応じた安全かつ効率的な収集・運搬体制を構築し、生活環境に支障をきたさないよう配慮します。」	2項目	平成28年度 (2016年度)	平成37年度 (2025年度)	平成44年度 (2032年度)
				排出量原単位【資源・有害ごみ・集団回収除く】	648.2g/人・日	609.3g/人・日	573.7g/人・日
西東京市	平成29年度～平成33年度 (2017年度～2021年度)	やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ	1.協働によるごみの発生抑制・資源化の推進 2.環境負荷の少ないごみの適正処理・処分の実施	4項目	平成27年度 (2015年度)		平成33年度 (2021年度)
				家庭ごみ原単位	371g/人・日		347g/人・日
				ごみ排出量	33,926t/年		31,444t/年
				ごみ・資源原単位	562g/人・日		551g/人・日
府中市	平成30年度～平成39年度 (2018年度～2027年度)	市民・事業者・行政の協働による「循環型都市『府中』」	1.「発生抑制」と「再利用」に重点を置いた3Rの取組の展開 2.ライフスタイルの変革 3.各主体の役割と協働 4.安全かつ安定した処理・処分体制の確保	3項目	平成27年度 (2015年度)	平成33年度 (2021年度)	平成39年度 (2027年度)
				市民1人1日当たりのごみ・資源物の排出量	631g	595g	580g
				市民1人1日当たりのリサイクルプラザへの搬入量	143g	135g	132g
				集団回収に取り組み自治会数（団体）	317	340	340